

平成25年度

庄原市公営企業会計  
決算審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 20 号  
平成 26 年 8 月 25 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 高野 美則  
同 坂本 義明

平成 25 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度庄原市公営企業会計（水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	《水道事業会計》	
1.	業務の概要	2
2.	予算の執行状況	4
3.	経営成績（損益計算書）	7
4.	財政状態（貸借対照表）	10
5.	企業債	11
6.	経営分析比率	12
	む す び	13
	決算審査資料	15
	《国民健康保険病院事業会計》	
1.	業務の概要	29
2.	予算の執行状況	31
3.	経営成績（損益計算書）	33
4.	財政状態（貸借対照表）	36
5.	企業債	38
6.	資金収支の状況	38
7.	経営分析比率	40
	む す び	41
	決算審査資料	43

### （注）

1. 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。



# 平成 25 年度庄原市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度庄原市水道事業会計決算

平成 25 年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 26 日～平成 26 年 8 月 19 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

# 水道事業会計

## 1. 業務の概要

### (1) 業務の状況

当年度、上水道第8期拡張事業による峰田地区配水管布設工事の施工により、給水区域の拡張や庄原ダムの建設事業に対する事業費の負担により水源の確保に努められた。

また、浄水場滅菌設備更新工事などにより取水浄水能力の向上に努められるとともに、年次計画による既設老朽管の布設替工事及び公共下水道事業等に伴う支障移転による配水管布設替工事、第2配水池の内外補修塗装工事を実施されるなど、配水網の整備と配水能力の向上に努められ、安全で良質な水を安定して供給されたところである。

さらに、ソフト事業では、平成26年度から適用となる、新地方公営企業会計制度移行に伴う会計システムの更新、また、平成28年度中の簡易水道事業の水道事業への統合及び中長期的視点による持続可能な水道事業推進の指針となるべく「庄原市地域水道ビジョン」の策定が行われた。

平成21年度以降の業務及び用途別使用水量の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

給水戸数は、前年度と比較して58戸（0.6%）増加したものの、給水人口は13人（△0.1%）減少した。

年間総配水量は、2,756,771m<sup>3</sup>で、前年度と比較して135,970m<sup>3</sup>（△4.7%）減少し、年間有収水量も、2,431,725m<sup>3</sup>で、前年度と比較して108,372m<sup>3</sup>（△4.3%）減少した。

有収率は、88.21%で、依然80%代後半の水準を保ち、全国平均（総務省編「平成24年度水道事業経営指標」）82.44%を5.77ポイント上回り、前年度と比較して0.4ポイント増加している。平成18年度以降、平成24年度まで毎年度低下していたが、当年度若干改善が見られた。

年間有収水量の用途別水量は、前年度と比較して、家事用は5,945m<sup>3</sup>（△0.4%）、業務用は13,399m<sup>3</sup>（△1.4%）それぞれ減少し、工場用も工場の操業停止により85,543m<sup>3</sup>（△41.4%）減少した。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
給水区域内人口	人	23,666	23,754	24,000	24,335	24,460	△ 88	△ 0.4
給 水 人 口	人	22,010	22,023	22,250	22,576	22,668	△ 13	△ 0.1
給 水 戸 数	戸	9,052	8,994	9,066	9,122	9,055	58	0.6
給水区域内普及率	%	93.00	92.71	92.71	92.77	92.67	0.29	—
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	0	0.0
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,756,771	2,892,741	2,918,663	2,921,162	2,870,488	△ 135,970	△ 4.7
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,553	7,904	7,996	8,003	7,864	△ 351	△ 4.4
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	8,835	9,299	9,737	10,862	9,164	△ 464	△ 5.0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,431,725	2,540,097	2,564,736	2,573,657	2,542,326	△ 108,372	△ 4.3
有 収 率	%	88.21	87.81	87.87	88.10	88.57	0.40	—
職 員 数	人	17	17	15	16	15	0	0.0

※1 給水区域内普及率=(給水人口÷給水区域内人口)×100

2 有収率=(有収水量÷総配水量)×100

<第2表> 用途別使用水量（有収水量）の推移

（単位：m<sup>3</sup>、％）

用途別	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増減	増減率
家事用	1,387,841	1,393,786	1,397,339	1,416,241	1,378,912	△ 5,945	△ 0.4
業務用	914,158	927,557	934,069	932,481	911,583	△ 13,399	△ 1.4
共用	3,089	3,204	3,673	3,560	3,291	△ 115	△ 3.6
工場用	120,907	206,450	225,220	219,982	245,608	△ 85,543	△ 41.4
臨時用及びその他	5,730	9,100	4,435	1,393	2,932	△ 3,370	△ 37.0
合計	2,431,725	2,540,097	2,564,736	2,573,657	2,542,326	△ 108,372	△ 4.3

（2）施設の利用状況

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。1日平均配水量が減少したため、前年度より2.6ポイント減少し55.9%となった。全国平均57.6%と比較すると1.7ポイント悪くなっている。

最大稼働率は、1日最大配水量が減少したため、前年度より3.5ポイント減少し65.4%となった。全国平均71.9%と比較すると6.5ポイント悪くなっている。

また、関連する負荷率は、1日最大配水量が減少したため、前年度と比較して0.5ポイント増加し85.5%となった。全国平均80.1%と比較すると5.4ポイント良くなっている。

<第3表> 施設利用率等の推移

（単位：％）

区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	全国平均
施設利用率： $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	55.9	58.5	59.2	59.3	58.3	57.6
最大稼働率： $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	65.4	68.9	72.1	80.5	67.9	71.9
負荷率： $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	85.5	85.0	82.1	73.7	85.8	80.1

※全国平均は総務省編「平成24年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

（3）建設改良等の状況

水道拡張関係では、上水道第8期拡張事業の峰田地区で配水管布設工事が1路線実施されているとともに、生活貯水池（庄原ダム）建設事業に対して本年度事業費の1割が負担されている。

取水浄水設備関係では、浄水場の沈殿処理水PH計更新工事、滅菌設備更新工事が実施されている。

配水送水設備関係では、既設老朽管の布設替工事9路線、公共下水道事業等に伴う支障移転による配水管布設替工事3路線及び第2配水地の内外補修塗装工事が実施されている。

地区水道整備関係では、中国縦貫自動車道における冬季の凍結防止剤散布により、沿線の本村地区の井戸水が塩化したことに伴う補償事業として、ネクスコ西日本からの委託事業で、本村地区送配水管布設工事及び配水池築造工事に係る設計業務委託等が実施されている。

また、固定資産購入関係では、歩行型除雪機1台及び軽貨物自動車2台が購入されている。

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額671,410千円に対して、決算額は663,306,645円（税抜き額635,459,535円）である。

収入の主なものは、給水収益（水道料金）556,943,436円、企業債償還の利子等に対する一般会計からの補助金52,678,579円である。

支出では予算額663,025千円に対し、決算額652,991,813円（税抜き額634,197,981円）で執行率98.5%、不用額10,033,187円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の減価償却費259,237,976円、原水及び浄水費113,979,462円、営業外費用の支払利息（企業債償還利息）75,922,488円である。

なお、特別損失の過年度損益修正損579,183円は、消滅時効に係る平成23年度分の水道料金債権77件を不納欠損処分したことによるものである。

<第4表> 収益的収支の状況

収入 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	589,941,000	581,475,991	△ 8,465,009	98.6
給 水 収 益	565,438,000	556,943,436	△ 8,494,564	98.5
その他の営業収益	24,503,000	24,532,555	29,555	100.1
営 業 外 収 益	81,469,000	81,830,654	361,654	100.4
受取利息及び配当金	747,000	748,347	1,347	100.2
他会計からの補助金	52,679,000	52,678,579	△ 421	100.0
手 数 料	13,736,000	13,736,000	0	100.0
加 入 金	13,650,000	13,986,000	336,000	102.5
雑 収 益	657,000	681,728	24,728	103.8
合 計	671,410,000	663,306,645	△ 8,103,355	98.8

支出 (単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	566,355,000	559,337,554	7,017,446	98.8
原水及び浄水費	116,387,000	113,979,462	2,407,538	97.9
配水及び給水費	66,811,000	63,861,037	2,949,963	95.6
業 務 費	35,668,000	34,800,469	867,531	97.6
総 係 費	81,005,000	80,341,225	663,775	99.2
減 価 償 却 費	259,365,000	259,237,976	127,024	100.0
資 産 減 耗 費	7,119,000	7,117,385	1,615	100.0
営 業 外 費 用	95,767,000	93,075,076	2,691,924	97.2
支 払 利 息	75,923,000	75,922,488	512	100.0
消費税及び地方消費税	12,142,000	11,344,300	797,700	93.4
雑 支 出	7,702,000	5,808,288	1,893,712	75.4
特 別 損 失	603,000	579,183	23,817	96.1
過年度損益修正損	603,000	579,183	23,817	96.1
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0
合 計	663,025,000	652,991,813	10,033,187	98.5

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額367,031千円に対し、決算額は367,333,426円（税抜き額365,384,057円）となっている。

収入の主なものは、第8期拡張事業及び建設改良事業企業債64,800千円と負担金200,522,676円（庄原第7・8期拡張事業、東城第3期拡張事業に係る企業債償還元金、借換債に対する企業債償還元金の一般会計負担金等）である。

支出では予算額651,495千円に対して、決算額650,250,892円（税抜き額633,696,285円）で、執行率99.8%、不用額1,244,108円を生じている。

支出の主なものは、企業債償還元金(元金)288,223,018円、建設改良費の水道拡張費135,214,874円、配水設備費123,612,194円、取水浄水設備費65,450,080円である。

以上の収支結果、282,917,466円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額928,473円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,193,000円及び過年度分損益勘定留保資金273,795,993円で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
企 業 債	64,800,000	64,800,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	60,179,000	60,179,000	0	100.0
負 担 金	200,221,000	200,522,676	301,676	100.2
出 資 金	41,816,000	41,816,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	15,000	15,750	750	105.0
合 計	367,031,000	367,333,426	302,426	100.1

支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	359,956,000	359,213,006	742,994	99.8
取水浄水設備費	65,452,000	65,450,080	1,920	100.0
配水設備費	123,916,000	123,612,194	303,806	99.8
営業設備費	379,000	318,180	60,820	84.0
水道拡張費	135,245,000	135,214,874	30,126	100.0
地区水道整備費	34,964,000	34,617,678	346,322	99.0
企 業 債 償 還 金	288,224,000	288,223,018	982	100.0
企 業 債 償 還 金	288,224,000	288,223,018	982	100.0
固 定 資 産 購 入 費	2,815,000	2,814,868	132	100.0
固 定 資 産 購 入 費	2,815,000	2,814,868	132	100.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	651,495,000	650,250,892	1,244,108	99.8

(3) 企業債（予算第5条）

起債限度額64,800千円に対し、借入額は64,800千円であり、限度額の範囲内で執行されており、第8期拡張事業及び建設改良事業に充当されている。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
第 8 期 拡 張 事 業	23,300,000	64,800,000	地方公共団体金融機構	1.40	30年
建 設 改 良 事 業	41,500,000				
合 計	64,800,000	64,800,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第7条）

限度額は100,000千円であるが、借り入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、職員給与費は予算額130,942千円に対し、執行額は130,431,609円で、予算額の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用はなかった。

交際費は、補正により予算額を0円に減額されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	130,942,000	130,431,609	510,391	99.6
交 際 費	0	0	0	—

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金及び負担金は、予算額203,537千円に対し、決算額は、補助金52,678,579円、負担金150,857,755円、合計203,536,334円であった。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	203,537,000	52,678,579	△ 666	100.0
負 担 金		150,857,755		
合 計	203,537,000	203,536,334	△ 666	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額3,529千円に対し、執行額は3,527,329円で、限度額の範囲内で執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額(議決)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
3,529,000	3,527,329	1,671	100.0

### 3. 経営成績（損益計算書）

#### （1）損益の状況

当年度の経営成績の概要は、営業利益3,259,241円、経常利益1,813,159円、当年度純利益1,261,554円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益554,954,875円に対して、営業費用が551,695,634円で、差し引き3,259,241円の営業利益を生じているが、前年度の営業利益と比較すると45,265,235円（△93.3%）減少している。

次に営業外収益80,504,660円に対して、営業外費用が81,950,742円で、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は1,813,159円で、前年度と比較すると34,675,676円（△95.0%）の減少となっている。

特別利益は計上されていないため、経常利益から特別損失551,605円を差し引いた結果、当年度純利益は1,261,554円で、前年度と比較すると34,901,746円（△96.5%）の減少となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金461,699,157円を加えた当年度未処分利益剰余金は462,960,711円で、前年度と比較すると1,261,554円（0.3%）増加している。

なお、平成21年度以降の経営成績の推移は第10表のとおりであり、平成20年6月分から水道料金が引き上げられたことにより、平成20年度以降当年度純利益が大きくプラスに転じていたが、平成25年度においては、営業収益の落ち込み等により、当年度純利益が大幅に減少している。

<第10表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	554,954,875	576,120,755	580,410,060	579,503,062	574,477,040	△ 21,165,880	△ 3.7
B 営業費用	551,695,634	527,596,279	520,187,665	509,215,079	465,198,862	24,099,355	4.6
C 営業損益A-B	3,259,241	48,524,476	60,222,395	70,287,983	109,278,178	△ 45,265,235	△ 93.3
D 営業外収益	80,504,660	72,923,557	74,930,177	103,800,944	133,737,681	7,581,103	10.4
E 営業外費用	81,950,742	84,959,198	85,459,738	90,146,665	118,411,355	△ 3,008,456	△ 3.5
F 経常損益C+D-E	1,813,159	36,488,835	49,692,834	83,942,262	124,604,504	△ 34,675,676	△ 95.0
G 特別利益	0	0	0	0	0	0	-
H 特別損失	551,605	325,535	621,302	374,412	365,451	226,070	69.4
I 当年度純利益 F+G-H	1,261,554	36,163,300	49,071,532	83,567,850	124,239,053	△ 34,901,746	△ 96.5
J 前年度繰越 利益剰余金	461,699,157	425,535,857	376,464,325	304,896,475	280,657,422	36,163,300	8.5
K 当年度未処分 利益剰余金I+J	462,960,711	461,699,157	425,535,857	388,464,325	404,896,475	1,261,554	0.3
L 総収益A+D+G	635,459,535	649,044,312	655,340,237	683,304,006	708,214,721	△ 13,584,777	△ 2.1
M 総費用B+E+H	634,197,981	612,881,012	606,268,705	599,736,156	583,975,668	21,316,969	3.5

#### （2）収益の状況

営業収益は554,954,875円で前年度より21,165,880円（△3.7%）減少している。主な要因は、年間有収水量が、前年度と比較して108,372m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

営業外収益は80,504,660円で前年度より7,581,103円（10.4%）増加している。主な要因は、一般会計からの繰入金である他会計からの補助金が4,422,151円（9.2%）、また加入金が、3,040,000円（29.6%）増加したことによるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	554,954,875	576,120,755	△ 21,165,880	△ 3.7
給 水 収 益	530,422,320	555,989,255	△ 25,566,935	△ 4.6
そ の 他 の 営 業 収 益	24,532,555	20,131,500	4,401,055	21.9
営 業 外 収 益	80,504,660	72,923,557	7,581,103	10.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	748,347	661,129	87,218	13.2
他 会 計 か ら の 補 助 金	52,678,579	48,256,428	4,422,151	9.2
手 数 料	13,081,908	11,860,957	1,220,951	10.3
加 入 金	13,320,000	10,280,000	3,040,000	29.6
雑 収 益	675,826	1,865,043	△ 1,189,217	△ 63.8
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
合 計	635,459,535	649,044,312	△ 13,584,777	△ 2.1

(3) 費用の状況

営業費用は551,695,634円で前年度より24,099,355円(4.6%)増加している。主な要因は、材料費の減少等に伴い、原水及び浄水費2,813,129円(△2.5%)は減少したが、業務委託料等の増加による配水及び給水費2,963,834円(5.0%)、地域水道ビジョン策定業務委託料の増加に伴う総係費7,001,956円(9.7%)、人件費の増加等に伴う業務費5,616,753円(19.7%)、減価償却費7,941,122(3.2%)、配水管支障移転に伴う資産減耗費3,388,819円(90.9%)の増加によるものである。

営業外費用は81,950,742円で前年度より3,008,456円(△3.5%)減少している。主な要因は、企業債の支払利息2,367,395円(△3.0%)、消費税減少に伴う雑支出641,061円(△9.6%)の減少によるものである。

特別損失551,605円は、消滅時効に係る平成23年度分の水道料金債権の不納欠損処分である。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	551,695,634	527,596,279	24,099,355	4.6
原 水 及 び 浄 水 費	110,033,608	112,846,737	△ 2,813,129	△ 2.5
配 水 及 び 給 水 費	61,940,951	58,977,117	2,963,834	5.0
業 務 費	34,155,673	28,538,920	5,616,753	19.7
総 係 費	79,210,041	72,208,085	7,001,956	9.7
減 価 償 却 費	259,237,976	251,296,854	7,941,122	3.2
資 産 減 耗 費	7,117,385	3,728,566	3,388,819	90.9
営 業 外 費 用	81,950,742	84,959,198	△ 3,008,456	△ 3.5
支 払 利 息	75,922,488	78,289,883	△ 2,367,395	△ 3.0
雑 支 出	6,028,254	6,669,315	△ 641,061	△ 9.6
特 別 損 失	551,605	325,535	226,070	69.4
過 年 度 損 益 修 正 損	551,605	325,535	226,070	69.4
合 計	634,197,981	612,881,012	21,316,969	3.5

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は237,679,089円で、前年度より3,522,636円(△1.5%)減少している。主な要因は、基準内繰入である上水道の水源開発に要する経費18,333,000円(122.2%)、基準外繰入である企業債償還元金7,965,220円(5.6%)は増加したが、基準内繰入である上水道の出資に要する経費の水道水源施設分が26,269,000円(皆減)、上水道の出資に要する経費の未普及地域解消分が2,530,000円(△23.0%)、基準外繰入である企業債償還利息991,453円(△2.7%)が減少している。

また、収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,030,640,071円に対する繰入金の占める割合は23.1%であり、その比率は前年度と比較して同ポイントである。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較		
				増 減 額	増減率	
基準内繰入金	補 助 会 計	収益的収入(営業外収益)	0	0	0	—
		上水道の高料金対策に要する経費	0	0	0	—
	出 資	資本的収入	41,816,000	52,282,000	△ 10,466,000	△ 20.0
		上水道の水源開発に要する経費	33,333,000	15,000,000	18,333,000	122.2
	金	上水道の出資に要する経費 水道水源施設(建設仮勘定元金分)	0	26,269,000	△ 26,269,000	皆減
		上水道の出資に要する経費 未普及地域解消	8,483,000	11,013,000	△ 2,530,000	△ 23.0
計		41,816,000 (4.1%)	52,282,000 (5.0%)	△ 10,466,000	△ 20.0	
基準外繰入金	他 会 計 補 助 金	収益的収入(営業外収益)	45,222,572	46,244,428	△ 1,021,856	△ 2.2
		企業債償還利息	35,183,003	36,174,456	△ 991,453	△ 2.7
		特定多目的ダム法第35条の 規定による特別納付金	6,510,000	6,630,600	△ 120,600	△ 1.8
		特定多目的ダム法第33条の 規定による管理費用負担金	3,529,569	3,439,372	90,197	2.6
	負 担 金	資本的収入	150,640,517	142,675,297	7,965,220	5.6
		企業債償還元金	150,640,517	142,675,297	7,965,220	5.6
計		195,863,089 (19.0%)	188,919,725 (18.1%)	6,943,364	3.7	
合 計		237,679,089 (23.1%)	241,201,725 (23.1%)	△ 3,522,636	△ 1.5	
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,030,640,071 (100.0%)	1,042,266,377 (100.0%)	△ 11,626,306	△ 1.1	

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産の状況

資産は、13,461,898,389円で、前年度より325,050,732円（2.5%）増加している。主な要因は、固定資産の増加によるものである。

固定資産は、12,051,754,533円で、前年度より326,184,049円（2.8%）増加している。主な要因は、平成25年4月1日に、東城久代東簡易水道事業を上水道に統合及び建設改良工事により有形固定資産が増加したためである。

流動資産は、1,410,143,856円で、前年度より1,133,317円（△0.1%）減少している。主な要因は、未収金が減少したためである。

##### （2）負債の状況

負債は、50,278,327円で、前年度より186,098円（△0.4%）減少している。主な要因は、預り金は増加したが、未払金が減少したことによるものである。

未払金は、1,535,220円で、前年度より1,316,236円（△46.2%）減少している。主な要因は、消費税納付に伴う未払消費税の減少によるものである。

##### （3）資本の状況

資本は、13,411,620,062円で、前年度より325,236,830円（2.5%）増加している。主な要因は、資本剰余金の増加によるものである。

資本金は、5,086,415,185円で、前年度より76,423,984円（△1.5%）減少している。主な要因は、企業債の償還に伴い借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、8,325,204,877円で、前年度より401,660,814円（5.1%）増加している。主な要因は、東城久代東簡易水道事業を上水道に統合及び国庫補助金及び負担金等の積立に伴い資本剰余金が増加したことによるものである。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	12,051,754,533	11,725,570,484	326,184,049	2.8
有 形 固 定 資 産	10,518,951,910	10,173,886,392	345,065,518	3.4
無 形 固 定 資 産	1,532,758,103	1,551,656,022	△ 18,897,919	△ 1.2
投 資	44,520	28,070	16,450	58.6
流 動 資 産	1,410,143,856	1,411,277,173	△ 1,133,317	△ 0.1
現 金 預 金	1,371,770,644	572,332,845	799,437,799	139.7
未 収 金	26,087,371	26,759,434	△ 672,063	△ 2.5
貯 蔵 品	9,285,841	9,184,894	100,947	1.1
保 管 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
短 期 貸 付 金	0	800,000,000	△ 800,000,000	皆減
資 産 合 計	13,461,898,389	13,136,847,657	325,050,732	2.5
流 動 負 債	50,278,327	50,464,425	△ 186,098	△ 0.4
未 払 金	1,535,220	2,851,456	△ 1,316,236	△ 46.2
預 り 金	45,743,107	44,612,969	1,130,138	2.5
預 り 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	0.0
負 債 合 計	50,278,327	50,464,425	△ 186,098	△ 0.4
資 本 金	5,086,415,185	5,162,839,169	△ 76,423,984	△ 1.5
自 己 資 本 金	1,600,566,997	1,549,855,247	50,711,750	3.3
借 入 資 本 金	3,485,848,188	3,612,983,922	△ 127,135,734	△ 3.5
剰 余 金	8,325,204,877	7,923,544,063	401,660,814	5.1
資 本 剰 余 金	7,478,926,832	7,078,527,572	400,399,260	5.7
利 益 剰 余 金	846,278,045	845,016,491	1,261,554	0.1
資 本 合 計	13,411,620,062	13,086,383,232	325,236,830	2.5
負 債 資 本 合 計	13,461,898,389	13,136,847,657	325,050,732	2.5

## 5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は第15表のとおりである。

当年度の借入額161,087,284円を含む借入総額（発行総額）は5,480,937千円で、当年度に288,223,018円を償還したことにより償還高累計が1,995,088,812円となり、未償還残高は3,485,848,188円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は77,293,836円であり、企業債利息の残高は637,913,439円となっている。

なお、借入額161,087,284円には、平成25年4月1日に統合した東城久代東簡易水道事業の既借入分96,287,284円が含まれている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
借 入 額	161,087,284	80,400,000	68,500,000	211,900,000	486,400,000	80,687,284	100.4
償 還 額	288,223,018	275,904,541	262,845,508	253,990,201	785,280,619	12,318,477	4.5
未 償 還 残 高	3,485,848,188	3,612,983,922	3,808,488,463	4,002,833,971	4,044,924,172	△ 127,135,734	△ 3.5

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
支 払 利 息	77,293,836	79,533,718	83,024,813	86,170,242	114,540,030	△ 2,239,882	△ 2.8
利 息 残 高	637,913,439	671,270,409	728,476,396	789,825,657	798,132,724	△ 33,356,970	△ 5.0

## 6. 経営分析比率

当年度の経営分析比率については、主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「平成24年度水道事業経営指標」の数値を引用している。（※決算資料第5表参照）

### (1) 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、低いことが望ましいとされている。固定資産が増加したため、前年度より0.2ポイント増加し89.5%となった。全国平均87.5%と比較すると2.0ポイント悪くなっているが、ほぼ全国平均の数値となっている。

### (2) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。国庫補助金等の積み立てに伴う資本剰余金が増加したため、前年度より1.6ポイント増加し73.7%となった。全国平均66.7%と比較すると7.0ポイント良くなっている。

### (3) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている。固定資産が増加したため、前年度より0.3ポイント増加し89.9%となった。全国平均88.7%と比較すると1.2ポイント悪くなっている。

### (4) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになり、200%以上なら安全とされている。前年度より8.1ポイント増加し、2,804.7%となった。全国平均942.8%と比較すると1,861.9ポイント良くなっている。

### (5) 営業収支比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度より8.6ポイント減少し100.6%となった。全国平均108.1%と比較すると7.5ポイント悪くなっている。

## む す び

水道事業会計の当年度純利益は126万2千円で、当年度未処分利益剰余金は4億6,296万1千円となっている。平成20年6月の料金改定以降、当年度純利益が大きくプラスに転じ、安定した経営状態を維持しているものの、収益は、前年度と比較して3,490万2千円減少している。

営業外収益は、758万1千円増加しているものの、営業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べて2,556万7千円減少している。

一方の費用については、前年度と比較して2,131万7千円増加している。

営業外費用は、前年度に比べて300万8千円減少したが、営業費用は2,409万9千円増加している。

経営を取り巻く環境については、過疎化の進行による本市の人口減少に加えて、工場の操業停止、また、節水意識の高まりや節水機器の普及等により、有収水量が減少していくことが予想され、水道普及事業を推進しているものの、増収を見込むのは難しい状況である。

今後も年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるとともに、平成28年度には簡易水道事業との統合が予定されており、水道事業を取り巻く今後の経営状況は厳しいものと予想される。

平成25年度において、今後の水道事業指針となるべく「庄原市地域水道ビジョン」の策定が行われた。

その内容は、庄原市水道事業の現況の分析・評価を基に、今後の水需要の推移、既存施設の更新など見通しを示し、将来像を「未来につなぐ里山の水 みんなで支える安心・安全な庄原の水道」とし、4つの目標及びそれぞれの目標達成のための施策が掲げられている。

また、実現化方策として、水道施設の再編計画、既存施設の更新計画、運営基盤強化計画、実施スケジュール等示し、将来に向け持続可能な事業経営を図るとするものである。

さらに、今後5ヵ年の短期計画、10ヵ年の中期計画及びその後の長期計画を示しており、社会経済情勢の変化や水道事業を取り巻く制度改正等勘案した定期的なフォローアップを行いながら目標の実現に向けて事業推進することとしている。

今後、「庄原市地域水道ビジョン」を基本に経営基盤強化を図り、さらに市民ニーズも反映した水道事業が持続的・発展的に展開されるよう期待するものである。

地方公営企業会計制度について、民間企業会計との整合性などの点から、大幅な改正があり、借入資本金の負債計上やみなし償却の廃止、引当金の拡大、勘定科目変更など、会計基準が大幅に見直され、平成26年度の予算及び決算から適用されることとなった。財務会計システムの運用や会計処理等、所要の事務について遺漏がないよう取り組まれない。



水道事業会計  
決算審査資料



## 資 料 目 次

第1表	水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	18～19
第2表	水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	20～21
第3表	比較損益計算書	22
第4表	比較貸借対照表	23
第5表	水道事業分析比率表	24～25
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	26

## 第1表

## 水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

## 収入

区 分	予 算 額	平成25年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
<b>営業収益</b>	<b>589,941,000</b>	<b>581,475,991</b>	<b>87.7</b>
1 給水収益	565,438,000	556,943,436	84.0
2 その他の営業収益	24,503,000	24,532,555	3.7
<b>営業外収益</b>	<b>81,469,000</b>	<b>81,830,654</b>	<b>12.3</b>
1 受取利息及び配当金	747,000	748,347	0.1
2 他会計からの補助金	52,679,000	52,678,579	7.9
3 手数料	13,736,000	13,736,000	2.1
4 加入金	13,650,000	13,986,000	2.1
5 雑収益	657,000	681,728	0.1
<b>収益合計</b>	<b>671,410,000</b>	<b>663,306,645</b>	<b>100.0</b>

## 支出

区 分	予 算 額	平成25年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
<b>営業費用</b>	<b>566,355,000</b>	<b>559,337,554</b>	<b>85.7</b>
1 原水及び浄水費	116,387,000	113,979,462	17.5
2 配水及び給水費	66,811,000	63,861,037	9.8
3 業務費	35,668,000	34,800,469	5.3
4 総係費	81,005,000	80,341,225	12.3
5 減価償却費	259,365,000	259,237,976	39.7
6 資産減耗費	7,119,000	7,117,385	1.1
<b>営業外費用</b>	<b>95,767,000</b>	<b>93,075,076</b>	<b>14.3</b>
1 支払利息	75,923,000	75,922,488	11.6
2 消費税及び地方消費税	12,142,000	11,344,300	1.7
3 雑支出	7,702,000	5,808,288	0.9
<b>特別損失</b>	<b>603,000</b>	<b>579,183</b>	<b>0.1</b>
1 過年度損益修正損	603,000	579,183	0.1
<b>予備費</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>費用合計</b>	<b>663,025,000</b>	<b>652,991,813</b>	<b>100.0</b>
<b>収支差引額</b>	<b>8,385,000</b>	<b>10,314,832</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>671,410,000</b>	<b>663,306,645</b>	<b>—</b>

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成24年度決算額	平成24年度比較	
増	減	税 込	増	減
			比 較	
<b>△ 8,465,009</b>	<b>98.6</b>	<b>603,920,202</b>	<b>△ 22,444,211</b>	<b>96.3</b>
△ 8,494,564	98.5	583,788,702	△ 26,845,266	95.4
29,555	100.1	20,131,500	4,401,055	121.9
<b>361,654</b>	<b>100.4</b>	<b>74,055,153</b>	<b>7,775,501</b>	<b>110.5</b>
1,347	100.2	661,129	87,218	113.2
△ 421	100.0	48,256,428	4,422,151	109.2
0	100.0	12,454,000	1,282,000	110.3
336,000	102.5	10,794,000	3,192,000	129.6
24,728	103.8	1,889,596	△ 1,207,868	36.1
<b>△ 8,103,355</b>	<b>98.8</b>	<b>677,975,355</b>	<b>△ 14,668,710</b>	<b>97.8</b>

(単位:円、%)

不用額		平成24年度決算額	平成24年度比較		
増	減	執行率	決算額	増	減
				増	減
				比 較	
<b>7,017,446</b>	<b>98.8</b>	<b>534,669,156</b>	<b>24,668,398</b>	<b>104.6</b>	
2,407,538	97.9	116,930,695	△ 2,951,233	97.5	
2,949,963	95.6	60,707,425	3,153,612	105.2	
867,531	97.6	29,110,015	5,690,454	119.5	
663,775	99.2	72,895,601	7,445,624	110.2	
127,024	100.0	251,296,854	7,941,122	103.2	
1,615	100.0	3,728,566	3,388,819	190.9	
<b>2,691,924</b>	<b>97.2</b>	<b>98,880,398</b>	<b>△ 5,805,322</b>	<b>94.1</b>	
512	100.0	78,289,883	△ 2,367,395	97.0	
797,700	93.4	14,057,700	△ 2,713,400	80.7	
1,893,712	75.4	6,532,815	△ 724,527	88.9	
<b>23,817</b>	<b>96.1</b>	<b>341,810</b>	<b>237,373</b>	<b>169.4</b>	
23,817	96.1	341,810	237,373	169.4	
<b>300,000</b>	—	<b>0</b>	<b>0</b>	—	
<b>10,033,187</b>	<b>98.5</b>	<b>633,891,364</b>	<b>19,100,449</b>	<b>103.0</b>	
—	—	44,083,991	△ 33,769,159	23.4	
—	—	<b>677,975,355</b>	<b>△ 14,668,710</b>	<b>97.8</b>	

第 2 表

## 水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 額	平成25年度 決算額	構 成 比 率
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>367,031,000</b>	<b>367,333,426</b>	<b>56.5</b>
1 企 業 債	64,800,000	64,800,000	10.0
2 国 庫 補 助 金	60,179,000	60,179,000	9.3
3 負 担 金	200,221,000	200,522,676	30.8
4 出 資 金	41,816,000	41,816,000	6.4
5 固 定 資 産 売 却 代 金	15,000	15,750	0.0
<b>収 入 不 足 補 て ん 財 源</b>	<b>284,464,000</b>	<b>282,917,466</b>	<b>43.5</b>
1 過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	929,000	928,473	0.1
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	8,193,000	8,193,000	1.3
3 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	275,342,000	273,795,993	42.1
<b>合 計</b>	<b>651,495,000</b>	<b>650,250,892</b>	<b>100.0</b>

区 分	予 算 額	平成25年度 決算額	構 成 比 率
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>651,495,000</b>	<b>650,250,892</b>	<b>100.0</b>
1 建 設 改 良 費	359,956,000	359,213,006	55.2
2 企 業 債 償 還 金	288,224,000	288,223,018	44.3
3 固 定 資 産 購 入 費	2,815,000	2,814,868	0.4
4 予 備 費	500,000	0	—
<b>合 計</b>	<b>651,495,000</b>	<b>650,250,892</b>	<b>100.0</b>

(単位:円、%)

予算現額対決算額		平成24年度 決算額	平成24年度比較		
増	減		比率	比較	
	<b>302,426</b>	100.1	<b>364,291,022</b>	<b>3,042,404</b>	<b>100.8</b>
	0	100.0	80,400,000	△ 15,600,000	80.6
	0	100.0	59,801,000	378,000	100.6
	301,676	100.2	171,808,022	28,714,654	116.7
	0	100.0	52,282,000	△ 10,466,000	80.0
	750	105.0			
	<b>△ 1,546,534</b>	<b>99.5</b>	<b>217,489,009</b>	<b>65,428,457</b>	<b>130.1</b>
	△ 527	99.9	1,007,208	△ 78,735	92.2
	0	100.0	6,875,000	1,318,000	119.2
	△ 1,546,007	99.4	209,606,801	64,189,192	130.6
	<b>△ 1,244,108</b>	<b>99.8</b>	<b>581,780,031</b>	<b>68,470,861</b>	<b>111.8</b>

(単位:円、%)

不用額		平成24年度 決算額	平成24年度比較		
増	減		執行率	比較	
	<b>1,244,108</b>	<b>99.8</b>	<b>581,780,031</b>	<b>68,470,861</b>	<b>111.8</b>
	742,994	99.8	304,796,831	54,416,175	117.9
	982	100.0	275,904,541	12,318,477	104.5
	132	100.0	1,078,659	1,736,209	261.0
	500,000	—	0	0	—
	<b>1,244,108</b>	<b>99.8</b>	<b>581,780,031</b>	<b>68,470,861</b>	<b>111.8</b>

第3表

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	金額	構成比率	さう勢比率												
給水収益	530,422,320	83.5	95.7	555,989,255	85.7	100.3	560,116,060	85.5	101.0	559,478,562	81.9	100.9	554,428,540	78.3	100.0
その他の営業収益	24,532,555	3.9	122.4	20,131,500	3.1	100.4	20,294,000	3.1	101.2	20,024,500	2.9	99.9	20,048,500	2.8	100.0
<b>営業収益合計</b>	<b>554,954,875</b>	<b>87.3</b>	<b>96.6</b>	<b>576,120,755</b>	<b>88.8</b>	<b>100.3</b>	<b>580,410,060</b>	<b>88.6</b>	<b>101.0</b>	<b>579,503,062</b>	<b>84.8</b>	<b>100.9</b>	<b>574,477,040</b>	<b>81.1</b>	<b>100.0</b>
原水及び浄水費	110,033,608	17.4	118.7	112,846,737	18.4	121.7	118,497,271	19.5	127.8	98,260,287	16.4	106.0	92,688,655	15.9	100.0
配水及び給水費	61,940,951	9.8	138.8	58,977,117	9.6	132.2	62,341,009	10.3	139.7	71,841,380	12.0	161.0	44,612,020	7.6	100.0
業 務 費	34,155,673	5.4	94.1	28,538,920	4.7	78.6	27,206,316	4.5	75.0	28,858,889	4.8	79.5	36,298,748	6.2	100.0
総 係 費	79,210,041	12.5	145.2	72,208,085	11.8	132.4	53,686,108	8.9	98.4	57,985,544	9.7	106.3	54,556,516	9.3	100.0
減 価 償 却 費	259,237,976	40.9	109.5	251,296,854	41.0	106.1	255,610,945	42.2	108.0	238,784,130	39.8	100.9	236,743,322	40.5	100.0
資 産 減 耗 費	7,117,385	1.1	2,375.6	3,728,566	0.6	1,244.5	2,846,016	0.5	949.9	13,484,849	2.2	4,500.9	299,601	0.1	100.0
<b>営業費用合計</b>	<b>551,695,634</b>	<b>87.0</b>	<b>118.6</b>	<b>527,596,279</b>	<b>86.1</b>	<b>113.4</b>	<b>520,187,665</b>	<b>85.8</b>	<b>111.8</b>	<b>509,215,079</b>	<b>84.9</b>	<b>109.5</b>	<b>465,198,862</b>	<b>79.7</b>	<b>100.0</b>
差引営業利益	3,259,241	-	3.0	48,524,476	-	44.4	60,222,395	-	55.1	70,287,983	-	64.3	109,278,178	-	100.0
受取利息及び配当金	748,347	0.1	206.2	661,129	0.1	182.2	450,138	0.1	124.0	151,012	0.0	41.6	362,905	0.1	100.0
他会計からの補助金	52,678,579	8.3	50.3	48,256,428	7.4	46.1	50,130,045	7.6	47.9	79,648,951	11.7	76.0	104,744,124	14.8	100.0
手 数 料	13,081,908	2.1	98.7	11,860,957	1.8	89.5	11,315,242	1.7	85.3	11,947,624	1.7	90.1	13,258,098	1.9	100.0
加 入 金	13,320,000	2.1	155.6	10,280,000	1.6	120.1	11,680,000	1.8	136.4	10,800,000	1.6	126.2	8,560,000	1.2	100.0
雑 収 益	675,826	0.1	9.9	1,865,043	0.3	27.4	1,354,752	0.2	19.9	1,253,357	0.2	18.4	6,812,554	1.0	100.0
<b>営業外収益合計</b>	<b>80,504,660</b>	<b>12.7</b>	<b>60.2</b>	<b>72,923,557</b>	<b>11.2</b>	<b>54.5</b>	<b>74,930,177</b>	<b>11.4</b>	<b>56.0</b>	<b>103,800,944</b>	<b>15.2</b>	<b>77.6</b>	<b>133,737,681</b>	<b>18.9</b>	<b>100.0</b>
特 別 利 益	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
<b>当年度総利益</b>	<b>83,763,901</b>	<b>-</b>	<b>34.5</b>	<b>121,448,033</b>	<b>-</b>	<b>50.0</b>	<b>135,152,572</b>	<b>-</b>	<b>55.6</b>	<b>174,088,927</b>	<b>-</b>	<b>71.6</b>	<b>243,015,859</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>
支 払 利 息	75,922,488	12.0	66.8	78,289,883	12.8	68.9	81,874,081	13.5	72.0	85,132,352	14.2	74.9	113,661,555	19.5	100.0
雑 支 出	6,028,254	1.0	126.9	6,669,315	1.1	140.4	3,585,657	0.6	75.5	5,014,313	0.8	105.6	4,749,800	0.8	100.0
<b>営業外費用合計</b>	<b>81,950,742</b>	<b>12.9</b>	<b>69.2</b>	<b>84,959,198</b>	<b>13.9</b>	<b>71.7</b>	<b>85,459,738</b>	<b>14.1</b>	<b>72.2</b>	<b>90,146,665</b>	<b>15.0</b>	<b>76.1</b>	<b>118,411,355</b>	<b>20.3</b>	<b>100.0</b>
特 別 損 失	551,605	0.1	150.9	325,535	0.1	89.1	621,302	0.1	170.0	374,412	0.1	102.5	365,451	0.1	100.0
<b>当年度純利益</b>	<b>1,261,554</b>	<b>-</b>	<b>1.0</b>	<b>36,163,300</b>	<b>-</b>	<b>29.1</b>	<b>49,071,532</b>	<b>-</b>	<b>39.5</b>	<b>83,567,850</b>	<b>-</b>	<b>67.3</b>	<b>124,239,053</b>	<b>-</b>	<b>100.0</b>

※さう勢比率は、平成21年度を100として算定している。

第4表

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	平成25年度			平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	金額	構成比率	すう勢比率												
土地	331,329,141	2.5	101.4	329,810,743	2.5	100.9	329,810,743	2.5	100.9	329,810,743	2.5	100.9	326,811,072	2.6	100.0
建物	309,679,303	2.3	96.7	311,208,357	2.4	97.2	317,440,230	2.4	99.1	323,672,103	2.5	101.1	320,206,635	2.5	100.0
構築物	7,883,219,259	58.6	105.1	7,625,969,351	58.1	101.7	7,681,423,775	59.0	102.4	7,623,779,582	58.8	101.6	7,500,544,641	59.6	100.0
機械及び装置	1,508,341,064	11.2	100.8	1,508,336,014	11.5	100.8	1,481,113,804	11.4	98.9	1,531,176,856	11.8	102.3	1,496,976,564	11.9	100.0
車輛運搬具	11,929,680	0.1	2,925.0	12,143,191	0.1	2,977.4	13,725,129	0.1	3,365.2	407,849	0.0	100.0	407,849	0.0	100.0
工具器具備品	17,197,683	0.1	65.8	19,046,083	0.1	72.8	19,160,083	0.1	73.3	19,021,617	0.1	72.7	26,154,803	0.2	100.0
建設仮勘定	457,255,780	3.4	25.0	367,372,653	2.8	20.1	280,720,926	2.2	15.3	324,162,664	2.5	17.7	1,829,725,485	14.5	100.0
電話加入権	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0	168,100	0.0	100.0
施設利用権	1,499,647	0.0	74.1	1,590,904	0.0	78.6	1,708,866	0.0	84.5	1,865,901	0.0	92.2	2,022,936	0.0	100.0
ダム使用権	1,531,090,356	11.4	皆増	1,549,897,018	11.8	皆増	1,568,703,680	12.0	皆増	1,587,510,342					
その他投資	44,520	0.0	皆増	28,070	0.0	皆増	18,860								
<b>固定資産合計</b>	<b>12,051,754,533</b>	<b>89.5</b>	<b>104.8</b>	<b>11,725,570,484</b>	<b>89.3</b>	<b>101.9</b>	<b>11,693,994,196</b>	<b>89.8</b>	<b>101.7</b>	<b>11,741,575,757</b>	<b>90.6</b>	<b>102.1</b>	<b>11,503,018,085</b>	<b>91.4</b>	<b>100.0</b>
現金預金	1,371,770,644	10.2	128.8	572,332,845	4.4	53.7	1,302,719,314	10.0	122.3	1,193,581,504	9.2	112.0	1,065,274,991	8.5	100.0
営業未収金	26,087,371	0.2	304.2	26,759,434	0.2	312.1	10,938,526	0.1	127.6	9,786,976	0.1	114.1	8,574,957	0.1	100.0
営業外未収金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
その他未収金	0	-	-	0	-	-	0	0.0	皆増	5,409,000	-	-	0	-	-
貯蔵品	9,285,841	0.1	93.6	9,184,894	0.1	92.6	9,352,304	0.1	94.2	9,642,554	0.1	97.2	9,923,276	0.1	100.0
前払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
保管有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.2	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.2	100.0	3,000,000	0.3	100.0
短期貸付金	0	0.0	皆増	800,000,000	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
<b>流動資産合計</b>	<b>1,410,143,856</b>	<b>10.5</b>	<b>129.8</b>	<b>1,411,277,173</b>	<b>10.7</b>	<b>129.9</b>	<b>1,326,010,144</b>	<b>10.2</b>	<b>122.0</b>	<b>1,221,420,034</b>	<b>9.4</b>	<b>112.4</b>	<b>1,086,773,224</b>	<b>8.6</b>	<b>100.0</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,461,898,389</b>	<b>100.0</b>	<b>106.9</b>	<b>13,136,847,657</b>	<b>100.0</b>	<b>104.3</b>	<b>13,020,004,340</b>	<b>100.0</b>	<b>103.4</b>	<b>12,962,995,791</b>	<b>100.0</b>	<b>103.0</b>	<b>12,589,791,309</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
営業未払金	733,820	0.0	22,586.0	673,156	0.0	20,718.9	795,500	0.0	24,484.5	604,000	0.0	18,590.3	3,249	0.0	100.0
営業外未払金	801,400	0.0	10.7	2,178,300	0.0	29.1	3,237,400	0.0	43.3	2,931,300	0.0	39.2	7,481,900	0.1	100.0
その他未払金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
預り金	45,743,107	0.3	107.3	44,612,969	0.3	104.6	45,061,856	0.3	105.7	44,434,237	0.3	104.2	42,643,360	0.3	100.0
前受金	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
預り有価証券	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0
<b>流動負債合計</b>	<b>50,278,327</b>	<b>0.4</b>	<b>94.6</b>	<b>50,464,425</b>	<b>0.4</b>	<b>95.0</b>	<b>52,094,756</b>	<b>0.4</b>	<b>98.1</b>	<b>50,969,537</b>	<b>0.4</b>	<b>95.9</b>	<b>53,128,509</b>	<b>0.4</b>	<b>100.0</b>
固有資本金	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0	28,049,117	0.2	100.0
繰入資本金	326,657,258	2.4	108.6	317,761,508	2.4	105.6	317,761,508	2.4	105.6	317,761,508	2.5	105.6	300,800,000	2.4	100.0
組入資本金	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.7	100.0	358,902,622	2.8	100.0	358,902,622	2.8	100.0	358,902,622	2.9	100.0
出資金	886,958,000	6.6	119.1	845,142,000	6.4	113.5	792,860,000	6.1	106.5	769,095,000	5.9	103.3	744,757,000	5.9	100.0
企業債	3,485,848,188	25.9	86.2	3,612,983,922	27.5	89.3	3,808,488,463	29.3	94.2	4,002,833,971	30.9	99.0	4,044,924,172	32.1	100.0
<b>資本金合計</b>	<b>5,086,415,185</b>	<b>37.8</b>	<b>92.9</b>	<b>5,162,839,169</b>	<b>39.3</b>	<b>94.3</b>	<b>5,306,061,710</b>	<b>40.8</b>	<b>96.9</b>	<b>5,476,642,218</b>	<b>42.2</b>	<b>100.0</b>	<b>5,477,432,911</b>	<b>43.5</b>	<b>100.0</b>
補助金	2,029,958,590	15.1	128.7	1,812,511,499	13.8	114.9	1,752,710,499	13.5	111.1	1,720,774,499	13.3	109.1	1,577,686,692	12.5	100.0
負担金	4,407,212,427	32.7	116.9	4,224,260,258	32.2	112.1	4,065,528,369	31.2	107.9	3,920,072,063	30.2	104.0	3,768,583,573	29.9	100.0
寄附金	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0	200,000	0.0	100.0
加入金	376,851,813	2.8	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	2.9	100.0	376,851,813	3.0	100.0
受贈財産評価額	651,551,578	4.8	100.8	651,551,578	5.0	100.8	644,551,578	5.0	99.7	644,551,578	5.0	99.7	646,541,578	5.1	100.0
保険差益金	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0	13,152,424	0.1	100.0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>7,478,926,832</b>	<b>55.6</b>	<b>117.2</b>	<b>7,078,527,572</b>	<b>53.9</b>	<b>110.9</b>	<b>6,852,994,683</b>	<b>52.6</b>	<b>107.4</b>	<b>6,675,602,377</b>	<b>51.5</b>	<b>104.6</b>	<b>6,383,016,080</b>	<b>50.7</b>	<b>100.0</b>
減債積立金	61,061,000	0.5	1,994.8	61,061,000	0.5	1,994.8	61,061,000	0.5	1,994.8	53,061,000	0.4	1,733.5	3,061,000	0.0	100.0
利益積立金	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0	50,319,896	0.4	100.0
建設改良積立金	271,936,438	2.0	124.8	271,936,438	2.1	124.8	271,936,438	2.1	124.8	267,936,438	2.1	122.9	217,936,438	1.7	100.0
当年度未処分利益剰余金	462,960,711	3.4	114.3	461,699,157	3.5	114.0	425,535,857	3.3	105.1	388,464,325	3.0	95.9	404,896,475	3.2	100.0
<b>利益剰余金合計</b>	<b>846,278,045</b>	<b>6.3</b>	<b>125.1</b>	<b>845,016,491</b>	<b>6.4</b>	<b>125.0</b>	<b>808,853,191</b>	<b>6.2</b>	<b>119.6</b>	<b>759,781,659</b>	<b>5.9</b>	<b>112.4</b>	<b>676,213,809</b>	<b>5.4</b>	<b>100.0</b>
<b>剰余金合計</b>	<b>8,325,204,877</b>	<b>61.8</b>	<b>117.9</b>	<b>7,923,544,063</b>	<b>60.3</b>	<b>112.2</b>	<b>7,661,847,874</b>	<b>58.8</b>	<b>108.5</b>	<b>7,435,384,036</b>	<b>57.4</b>	<b>105.3</b>	<b>7,059,229,889</b>	<b>56.1</b>	<b>100.0</b>
<b>資本合計</b>	<b>13,411,620,062</b>	<b>99.6</b>	<b>107.0</b>	<b>13,086,383,232</b>	<b>99.6</b>	<b>104.4</b>	<b>12,967,909,584</b>	<b>99.6</b>	<b>103.4</b>	<b>12,912,026,254</b>	<b>99.6</b>	<b>103.0</b>	<b>12,536,662,800</b>	<b>99.6</b>	<b>100.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>13,461,898,389</b>	<b>100.0</b>	<b>106.9</b>	<b>13,136,847,657</b>	<b>100.0</b>	<b>104.3</b>	<b>13,020,004,340</b>	<b>100.0</b>	<b>103.4</b>	<b>12,962,995,791</b>	<b>100.0</b>	<b>103.0</b>	<b>12,589,791,309</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※すう勢比率は、平成21年度を100として算定している。

## 第 5 表

## 水道事業分析比率表

分析項目		算定方式		平成25年度	
1	固定資産構成比率 (%)	固定資産 12,051,754,533	固定資産+流動資産+繰延資産 13,461,898,389	$\times 100$	89.5
2	自己資本構成比率 (%)	自己資本 9,925,771,874	総資本 13,461,898,389	$\times 100$	73.7
3	固定比率 (%)	固定資産 12,051,754,533	自己資本金+剰余金 9,925,771,874	$\times 100$	121.4
4	固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 12,051,754,533	資本合計 13,411,620,062	$\times 100$	89.9
5	流動比率 (%)	流動資産 1,410,143,856	流動負債 50,278,327	$\times 100$	2,804.7
6	営業収支比率 (%)	営業収益-受託工事収益 554,954,875	営業費用-受託工事費用 551,695,634	$\times 100$	100.6
7	総資本回転率 (回)	営業収益-受託工事収益 554,954,875	(期首総資本+期末総資本)÷2 13,299,373,023		0.04
8	自己資本回転率 (回)	営業収益-受託工事収益 554,954,875	(期首自己資本+期末自己資本)÷2 9,699,585,592		0.06
9	固定資産回転率 (回)	営業収益-受託工事収益 554,954,875	(期首固定資産+期末固定資産)÷2 11,888,662,509		0.05
10	未収金回転率 (回)	営業収益-受託工事収益 554,954,875	(期首未収金+期末未収金)÷2 26,423,403		21.0
11	当年度減価償却率 (%)	当年度減価償却費 259,237,976	有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費 11,522,363,068	$\times 100$	2.2
12	総資本利益率 (%)	当年度経常損益 1,813,159	(期首総資本+期末総資本)÷2 13,299,373,023	$\times 100$	0.0
13	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	年間総配水量 2,756,771	有形固定資産 1,051,895		2.6
14	配水管100m当たりの給水人口 (人)	現在給水人口 22,010	配水管延長 3,082		7
15	取水量対取水能力 (%)	1日平均取水量 8,300	取水能力 (m <sup>3</sup> /日) 17,490	$\times 100$	47.5
16	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	年間総配水量 2,756,771	配水管延長 308,210		8.9
17	職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	総有収水量 2,431,725	損益勘定職員数 16		151,983
18	職員1人当たり営業収益 (千円)	営業収益 554,955	損益勘定職員数 16		34,685
19	職員1人当たり給水人口 (人)	給水人口 22,010	損益勘定職員数 16		1,376
20	有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数 (人)	損益勘定職員数 16	有収水量(1万m <sup>3</sup> /日) 0.666226027		24
21	基準外繰入金比率 (%)	損益勘定基準外繰入金 45,222,572	収益的収入 663,306,645	$\times 100$	6.8
		資本勘定基準外繰入金 150,640,517	資本的収入 367,333,426	$\times 100$	41.0

※類似団体の平均比率は、総務省編「平成24年度水道事業経営指標」の数値を引用している。

(単位:%、回、m<sup>3</sup>、円、人)

比 率				平成24年度類似 団体の平均比率	説 明
平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
89.3	89.8	90.6	91.4	87.5	水道事業においては、高率となる。
72.1	70.3	68.7	67.5	66.7	この比率は高いほど経営は安定している。
123.8	127.7	131.8	135.5	131.3	水道事業においては、企業債に依存するので高率になりやすい。
89.6	90.2	90.9	91.8	88.7	この比率は低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
2,796.6	2,545.4	2,396.4	2,045.6	942.8	この比率は通常200%以上なら安全とされている。
109.2	111.6	113.8	123.5	108.1	この比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。
0.04	0.04	0.05	0.05	0.08	この比率は高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。
0.06	0.06	0.07	0.07	0.12	この比率は高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.05	0.09	この比率が低いということは固定資産への投資が過大なことを示している。
30.6	44.4	48.8	69.2	6.8	この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
2.2	2.3	2.5	2.5	3.1	水道事業においては、3%前後の比率となる。
0.3	0.4	0.7	1.0	0.6	この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
2.8	2.9	3.0	3.0	5.9	数値の低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。
7	7	7	8	10	配水管100メートル当たり、何人で使用しているかを示す。
51.8	52.0	52.1	50.5	57.0	取水量の取水能力に対する割合を示す。
9.4	9.6	9.7	10.0	12.0	配水管が効率的に使用されているかを示す。
158,756	183,195	171,577	169,489	328,301	販売水量からみた業務効率、労働生産性を示す。
36,008	41,458	38,634	38,298	58,385	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す。
1,376	1,589	1,505	1,511	2,944	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す。
23	20	21	22	11	適正な職員数が配置されているかを示す。
6.8	7.0	7.4	10.3	—	損益勘定に対する基準外繰入の比率である。
39.2	49.4	46.1	17.1	—	資本勘定に対する基準外繰入の比率である。

第 6 表

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
25	3,485,848,188	288,223,018	77,293,836	365,516,854
26	3,190,924,506	294,923,682	72,946,256	367,869,938
27	2,890,716,262	300,208,244	67,497,520	367,705,764
28	2,592,272,493	298,443,769	61,844,912	360,288,681
29	2,302,897,235	289,375,258	56,026,494	345,401,752
30	2,047,784,135	255,113,100	50,295,066	305,408,166
31	1,887,139,634	160,644,501	44,785,507	205,430,008
32	1,722,176,109	164,963,525	40,466,483	205,430,008
33	1,557,001,834	165,174,275	36,061,645	201,235,920
34	1,391,520,122	165,481,712	31,701,400	197,183,112
35	1,238,113,477	153,406,645	27,507,299	180,913,944
36	1,092,703,163	145,410,314	23,853,630	169,263,944
37	959,632,319	133,070,844	20,568,122	153,638,966
38	840,844,737	118,787,582	17,796,042	136,583,624
39	736,390,558	104,454,179	15,468,963	119,923,142
40	640,547,249	95,843,309	13,470,291	109,313,600
41	553,171,358	87,375,891	11,648,427	99,024,318
42	471,512,366	81,658,992	9,983,952	91,642,944
43	390,698,866	80,813,500	8,409,570	89,223,070
44	314,666,411	76,032,455	6,864,477	82,896,932
45	251,012,376	63,654,035	5,449,035	69,103,070
46	194,323,814	56,688,562	4,246,184	60,934,746
47	150,331,960	43,991,854	3,214,980	47,206,834
48	116,512,346	33,819,614	2,437,388	36,257,002
49	92,234,266	24,278,080	1,864,414	26,142,494
50	67,523,543	24,710,723	1,431,771	26,142,494
51	42,372,297	25,151,246	991,248	26,142,494
52	24,836,276	17,536,021	584,809	18,120,830
53	12,179,128	12,657,148	322,236	12,979,384
54	3,048,925	9,130,203	143,267	9,273,470
55	0	3,048,925	32,051	3,080,976





# 国民健康保険病院事業会計

## 1. 業務の概要

### (1) 業務の状況

平成21年度以降の業務の推移は第1表のとおりである。入院患者数においては、16,109人で前年度に比べ649人(4.2%)増加している。前年度、流行性疾患の院内感染防止のための入院制限等により大きく減少したため、当年度は増加に転じているが、入院・外来患者数共に、減少傾向は続いている。

介護サービス事業所延利用者数は、ほぼ横ばいの状態であり、介護老人保健施設延利用者数においては、17,080人で前年度に比べ821人(5.0%)増加している。

また、当年度は看護師職員4名(内2名は、庄原市医療従事者育成奨学金利用者)の新規採用により、全体職員数においても増加となっている。

<第1表> 業務の推移

区 分	単位	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較		
							増 減	増減率(%)	
病 床 数	床	54	54	54	54	54	0	0.0	
入院・外来延患者数	人	52,266	52,402	54,888	57,547	58,934	△ 136	△ 0.3	
入 院 延患者数	年 間	人	16,109	15,460	16,814	17,889	17,246	649	4.2
	1 日 平均	人	44.1	42.4	45.9	49.0	47.2	1.8	4.2
外 来 延患者数	年 間	人	36,157	36,942	38,074	39,658	41,688	△ 785	△ 2.1
	1 日 平均	人	147.0	151.4	156.0	163.2	172.3	△ 4.4	△ 2.9
病 床 利 用 率	%	81.7	78.4	85.1	90.8	87.5	3.3	4.2	
平均在院日数(一般病床)	日	25.9	30.0	36.8	36.9	32.7	△ 4.1	△ 13.7	
平 均 通 院 回 数	回	15.2	15.3	15.9	14.3	15.8	△ 0.1	△ 0.6	
健 診 者 数	人	1,046	789	1,002	1,491	1,194	257	32.6	
老人介護支援センター西城 延利用者数	人	241	277	439	433	436	△ 36	△ 13.0	
介護サービス事業所延利用者数	人	11,944	12,144	11,819	12,149	11,526	△ 200	△ 1.6	
介護老人保健施設延利用者数	人	17,080	16,259	17,020	16,696	16,312	821	5.0	
職 員 数	人	115	112	107	107	111	3	2.7	
上記職員数のうち医師数	人	6	6	5	7	7	0	0.0	

※1 病床利用率 = (入院延患者数 ÷ 年延病床数) × 100

2 平均在院日数(一般病床) = 入院延患者数 ÷ {(入院患者数 + 退院患者数) × 1/2}

3 平均通院回数 = 年延外来患者数 ÷ 新患者数

4 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

### (2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

平成21年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

<第2表> 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	12,812	12,444	11,838	12,824	11,301	368	3.0
	外 来	17,605	18,555	19,234	22,087	22,303	△ 950	△ 5.1
	計	30,417	30,999	31,072	34,911	33,604	△ 582	△ 1.9
外 科	入 院	859	836	1,343	1,763	2,009	23	2.8
	外 来	3,430	3,099	3,584	3,334	3,157	331	10.7
	計	4,289	3,935	4,927	5,097	5,166	354	9.0
整 形 外 科	入 院	2,438	2,180	3,633	3,302	3,936	258	11.8
	外 来	9,306	9,433	9,133	7,855	9,283	△ 127	△ 1.3
	計	11,744	11,613	12,766	11,157	13,219	131	1.1
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	312	263	243	211	126	49	18.6
	計	312	263	243	211	126	49	18.6
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	5,390	5,406	5,685	5,991	6,641	△ 16	△ 0.3
	計	5,390	5,406	5,685	5,991	6,641	△ 16	△ 0.3
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	21	50	69	53	65	△ 29	△ 58.0
	計	21	50	69	53	65	△ 29	△ 58.0
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	93	136	126	127	113	△ 43	△ 31.6
	計	93	136	126	127	113	△ 43	△ 31.6
合 計	入 院	16,109	15,460	16,814	17,889	17,246	649	4.2
	外 来	36,157	36,942	38,074	39,658	41,688	△ 785	△ 2.1
総 計		52,266	52,402	54,888	57,547	58,934	△ 136	△ 0.3

(3) 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の状況

平成21年度以降の事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移は第3表のとおりである。

デイサービス事業所利用者数は、5,941人で前年度に比べ686人(△10.4%)減少している。一方、西城訪問看護ステーション利用者数は2,113人で前年度に比べ491人(30.3%)、訪問リハビリ事業所利用者数は463人で前年度に比べ112人(31.9%)増加している。

<第3表> 事業別介護サービス事業所延べ利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	2,113	1,622	1,368	1,637	1,526	491	30.3
西城居宅介護支援事業所	975	1,004	1,019	1,053	1,088	△ 29	△ 2.9
デイサービス事業所	5,941	6,627	6,897	6,521	6,587	△ 686	△ 10.4
通所リハビリテーション事業所	2,130	2,195	1,964	2,154	1,548	△ 65	△ 3.0
居宅療養管理指導事業所	322	345	352	439	439	△ 23	△ 6.7
訪問リハビリ事業所	463	351	216	345	338	112	31.9
計	11,944	12,144	11,816	12,149	11,526	△ 200	△ 1.6

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額1,277,659千円に対して、決算額1,204,315,154円（税抜き額1,201,790,620円）となっている。

収入の主なものは、入院診療収入373,448,262円、外来診療収入286,664,471円、老人保健施設収入234,285,846円である。

支出では予算額1,277,659千円に対して、決算額1,237,783,592円（税抜き額1,235,398,025円）で、執行率96.9%、不用額39,875,408円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、賃金、法定福利費の給与費で744,544,224円、薬品費、医療材料費等の材料費105,533,226円、委託料、負担金、賃借料等の経費317,857,495円である。

<第4表> 収益的収支の状況

区 分	予算現額	決算額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,177,985,000	1,104,845,879	△ 73,139,121	93.8
入院診療収入	382,431,000	373,448,262	△ 8,982,738	97.7
外来診療収入	318,180,000	286,664,471	△ 31,515,529	90.1
その他の診療収入	228,154,000	210,447,300	△ 17,706,700	92.2
老人保健施設収入	249,220,000	234,285,846	△ 14,934,154	94.0
医 業 外 収 益	99,674,000	99,469,275	△ 204,725	99.8
受取利息配当金	50,000	17,868	△ 32,132	35.7
他会計補助金	2,768,000	2,768,000	0	100.0
他会計負担金	82,470,000	82,470,000	0	100.0
県支出金	624,000	624,000	0	100.0
診療外収益	5,653,000	4,982,163	△ 670,837	88.1
雑 収 益	8,109,000	8,607,244	498,244	106.1
合 計	1,277,659,000	1,204,315,154	△ 73,343,846	94.3

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,258,225,000	1,219,845,456	38,379,544	96.9
給 与 費	757,155,000	744,544,224	12,610,776	98.3
材 料 費	109,335,000	105,533,226	3,801,774	96.5
経 費	337,012,000	317,857,495	19,154,505	94.3
減 価 償 却 費	52,321,000	50,075,359	2,245,641	95.7
資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	0.0
研 究 研 修 費	2,400,000	1,835,152	564,848	76.5
医 業 外 費 用	19,434,000	17,938,136	1,495,864	92.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,432,000	12,390,365	1,041,635	92.2
雑 損	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	4,001,000	3,641,515	359,485	91.0
消 費 税	2,000,000	1,906,256	93,744	95.3
繰 延 資 産 償 却	-	-	-	-
合 計	1,277,659,000	1,237,783,592	39,875,408	96.9

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額34,487千円に対して、決算額34,487,000円（税抜きも同額）となっている。内訳は、一般会計からの出資金33,022,000円、国民健康保険調整交付金1,465,000円であり、当年度、新たな企業債の発行はなかった。

支出では予算額58,299千円に対して、決算額57,428,134円（税抜き額56,881,619円）となっている。内訳は、企業債償還金（元金）が42,461,319円、画像診断サーバ5,628,000円等の機械備品や通所介護用自動車3,490,000円等の固定資産を取得している。

以上の収支結果、税込みベースでは22,941,134円の収入不足額を生じているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額対決算額	
		(税込)	増 減 額	比 率
出 資 金	33,022,000	33,022,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	33,022,000	33,022,000	0	100.0
補 助 金	1,465,000	1,465,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	1,465,000	1,465,000	0	100.0
合 計	34,487,000	34,487,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
		(税込)		
建 設 改 良 費	15,837,000	14,966,815	870,185	94.5
固 定 資 産 購 入 費	15,837,000	14,966,815	870,185	94.5
企 業 債 償 還 金	42,462,000	42,461,319	681	100.0
企 業 債 償 還 金	42,462,000	42,461,319	681	100.0
合 計	58,299,000	57,428,134	870,866	98.5

(3) 一時借入金（予算第5条）

短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、当年度は、借入は行われていない。

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	752,115,000	739,444,224	12,670,776	98.3
交 際 費	200,000	105,690	94,310	52.8

(5) 他会計からの補助金（予算第7条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	4,233,000	4,233,000	0	100.0

(6) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額は議決予算額の限度内で、次のとおり執行されている。

<第8表>

(単位：円、%)

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
70,098,000	67,906,845	2,191,155	96.9

### 3. 経営成績（損益計算書）

(1) 損益の状況

平成21年度以降の経営成績の推移は第9表のとおりである。

当年度の経営成績の概要は、医業損失103,930,133円、経常損失及び当年度純損失33,607,405円を計上し、赤字決算となっている。

医業収益1,102,741,110円に対して、医業費用が1,206,671,243円で、差し引き103,930,133円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ49,689,695円（△32.3%）減少している。

次に医業外収益99,049,510円に対して、医業外費用が28,726,782円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損益では、33,607,405円の経常損失となり、前年度の経常損失に比べ6,290,746円（23.0%）増加している。

当年度純損失は、特別利益と特別損失が計上されていないため、経常損失33,607,405円と同額となっている。

当年度純損失に前年度繰越欠損金809,738,646円を加えた当年度未処理欠損金は843,346,051円で、前年度と比較すると4.2%増加している。

<第9表> 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増 減 額	増減率
A 医業収益	1,102,741,110	1,030,380,693	1,059,825,693	1,065,746,658	1,157,509,056	72,360,417	7.0
B 医業費用	1,206,671,243	1,184,000,521	1,129,309,483	1,130,688,915	1,239,680,869	22,670,722	1.9
C 医業損益A-B	△ 103,930,133	△ 153,619,828	△ 69,483,790	△ 64,942,257	△ 82,171,813	49,689,695	△ 32.3
D 医業外収益	99,049,510	160,144,557	147,647,679	149,920,686	149,817,028	△ 61,095,047	△ 38.1
E 医業外費用	28,726,782	33,841,388	31,647,907	36,422,983	44,835,576	△ 5,114,606	△ 15.1
F 経常損益C+D-E	△ 33,607,405	△ 27,316,659	46,515,982	48,555,446	22,809,639	△ 6,290,746	23.0
G 特別利益	0	0	0	0	0	0	-
H 特別損失	0	0	0	0	0	0	-
I 当年度純損益 F+G-H	△ 33,607,405	△ 27,316,659	46,515,982	48,555,446	22,809,639	△ 6,290,746	23.0
J △前年度繰越 欠損金	△ 809,738,646	△ 782,421,987	△ 828,937,969	△ 877,493,415	△ 900,303,054	△ 27,316,659	3.5
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 782,421,987	△ 828,937,969	△ 877,493,415	△ 33,607,405	4.2
L 総収益A+D+G	1,201,790,620	1,190,525,250	1,207,473,372	1,215,667,344	1,307,326,084	11,265,370	0.9
M 総費用B+E+H	1,235,398,025	1,217,841,909	1,160,957,390	1,167,111,898	1,284,516,445	17,556,116	1.4

## (2) 収益の状況

医業収益は1,102,741,110円で前年度より72,360,417円（7.0%）増加している。主な要因は、平均在院日数の短縮や入院患者数の増加等により、入院診療収入で31,044,020円（9.1%）、看護師増員による人件費への一般会計からの繰入金等により、その他診療収入で20,120,135円（10.7%）増加したためである。

医業外収益は99,049,510円で前年度より61,095,047円（△38.1%）減少している。主な要因は、他会計負担金である一般会計繰入金62,149,000円（△43.0%）減少したためである。

なお、医業収益に医業外収益を加えた総収益は1,201,790,620円で、前年度より11,265,370円（0.9%）増加している。

<第10表> 収益の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,102,741,110	1,030,380,693	72,360,417	7.0
入 院 診 療 収 入	373,147,565	342,103,545	31,044,020	9.1
外 来 診 療 収 入	286,337,003	274,061,485	12,275,518	4.5
そ の 他 診 療 収 入	208,970,696	188,850,561	20,120,135	10.7
老 人 保 健 施 設 収 入	234,285,846	225,365,102	8,920,744	4.0
医 業 外 収 益	99,049,510	160,144,557	△ 61,095,047	△ 38.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,868	30,155	△ 12,287	△ 40.7
他 会 計 補 助 金	2,768,000	2,514,000	254,000	10.1
他 会 計 負 担 金	82,470,000	144,619,000	△ 62,149,000	△ 43.0
県 支 出 金	624,000	724,000	△ 100,000	△ 13.8
診 療 外 収 益	4,744,943	5,317,102	△ 572,159	△ 10.8
雑 収 益	8,424,699	6,940,300	1,484,399	21.4
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	-	-
合 計	1,201,790,620	1,190,525,250	11,265,370	0.9

## (3) 費用の状況

医業費用は1,206,671,243円で前年度より22,670,722円（1.9%）増加している。主な要因は、看護師が4名増員したこと等により、給与費が20,409,626円（2.8%）増加したことによる。

医業外費用は28,726,782円で前年度より5,114,606円（△15.1%）減少している。

医業費用に医業外費用を加えた総費用は1,235,398,025円で、前年度より17,556,116円（1.4%）増加している。

<第11表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,206,671,243	1,184,000,521	22,670,722	1.9
給 与 費	744,108,477	723,698,851	20,409,626	2.8
材 料 費	103,595,904	99,586,083	4,009,821	4.0
経 費	307,141,607	308,038,510	△ 896,903	△ 0.3
減 価 償 却 費	50,075,359	50,582,340	△ 506,981	△ 1.0
資 産 減 耗 費	-	-	-	-
研 究 研 修 費	1,749,896	2,094,737	△ 344,841	△ 16.5
医 業 外 費 用	28,726,782	33,841,388	△ 5,114,606	△ 15.1
支払利息及び企業債取扱諸費	12,390,365	13,415,290	△ 1,024,925	△ 7.6
雑 損 失	-	-	-	-
雑 支 出	16,336,417	19,881,630	△ 3,545,213	△ 17.8
繰 延 資 産 償 却	-	544,468	△ 544,468	皆減
特 別 損 失	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
合 計	1,235,398,025	1,217,841,909	17,556,116	1.4

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は185,985千円で前年度より60,407千円(△24.5%)減少している。

医療提供体制の見直しによる病床数の削減に対する経過措置として、削減後5年間は、従前の病床数で普通交付税が算定されていたが、平成24年度で終了したことが影響し、減額となっている。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,236,277,620円に占める繰入金の割合は、15.0%である。

<第12表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	131,401,000	194,013,000	△ 62,612,000	△ 32.3
医業収益	48,931,000	49,394,000	△ 463,000	△ 0.9
救急医療の確保に要する経費	39,975,000	41,110,000	△ 1,135,000	△ 2.8
保健衛生行政事務に要する経費	8,956,000	8,284,000	672,000	8.1
医業外収益	82,470,000	144,619,000	△ 62,149,000	△ 43.0
医師及び看護師等の研究研修に要する経費	1,500,000	1,625,000	△ 125,000	△ 7.7
病院の建設改良に要する経費（企業債利息）	6,216,000	8,613,000	△ 2,397,000	△ 27.8
不採算地区病院の運営に要する経費	25,315,000	84,044,000	△ 58,729,000	△ 69.9
児童手当に要する経費	4,453,000	3,888,000	565,000	14.5
へき地医療の確保に要する経費	20,890,000	24,353,000	△ 3,463,000	△ 14.2
高度医療に要する経費	23,596,000	21,596,000	2,000,000	9.3
自治体病院の再編等に要する費用	500,000	500,000	0	0.0
資本的収入	33,022,000	52,379,000	△ 19,357,000	△ 37.0
病院の建設改良に要する経費（企業債元金）	25,698,000	29,361,000	△ 3,663,000	△ 12.5
病院の建設改良に要する経費（建設改良費）	7,324,000	23,018,000	△ 15,694,000	△ 68.2
計	164,423,000 (13.3%)	246,392,000 (19.2%)	△ 81,969,000	△ 33.3
基準外繰入	21,562,000	0	21,562,000	皆増
収益的収入	21,562,000	0	21,562,000	皆増
医業収益	21,562,000	0	21,562,000	皆増
看護師等人件費補助	21,562,000	0	21,562,000	皆増
計	21,562,000 (1.7%)	0 (0.0%)	21,562,000	皆増
合 計	185,985,000 (15.0%)	246,392,000 (19.2%)	△ 60,407,000	△ 24.5
総収入（収益的収入及び資本的収入）	1,238,802,154 (100.0%)	1,281,774,367 (100.0%)	△ 42,972,213	△ 3.4

※決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資産の状況

資産は、1,446,083,702円で、前年度より42,522,396円（△2.9%）減少している。

固定資産は、1,229,574,409円で、前年度より35,655,059円（△2.8%）減少、流動資産は、216,509,293円で、前年度より6,867,337円（△3.1%）減少している。

未収金の主なものは、診療報酬金139,273,692円、他会計負担金の看護師等人件費補助21,562,000円、患者一部負担金8,610,013円である。未収金の患者一部負担金の内訳は、第13表のとおりで、現年度分7,694,408円、滞納繰越分915,605円であり、現年度分・滞納繰越分共に、前年度より減少している。

<第13表> 未収金（患者一部負担金）の推移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増減額	増減率
現年度分	7,694,408	9,488,019	10,275,621	7,194,955	8,375,825	△ 1,793,611	△ 18.9
滞納繰越分	915,605	1,043,393	1,219,927	1,437,931	1,536,566	△ 127,788	△ 12.2
合 計	8,610,013	10,531,412	11,495,548	8,632,886	9,912,391	△ 1,921,399	△ 18.2

(2) 負債の状況

負債は23,930,323円で、4期続けて減少となっており、今年度は940,672円(△3.8%)減少している。

また、前年度に引き続き、必要経費の支払いが滞るのを防ぐために行う一時的な借入について、新たな発生はなかった。

(3) 資本の状況

資本は、1,422,153,379円で、前年度より41,581,724円(△2.8%)減少している。

欠損となっている剰余金は363,511,633円で、医業損失の増加により、前年度より32,142,405円(9.7%)悪化しており、累積欠損金では前年比33,607,405円増加の843,346,051円となっている。

<第14表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	1,229,574,409	1,265,229,468	△ 35,655,059	△ 2.8
有 形 固 定 資 産	1,209,444,283	1,245,099,342	△ 35,655,059	△ 2.9
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	216,509,293	223,376,630	△ 6,867,337	△ 3.1
現 金 預 金	31,030,025	59,451,772	△ 28,421,747	△ 47.8
未 収 金	183,878,229	162,144,746	21,733,483	13.4
有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
貯 蔵 品	1,448,039	1,627,112	△ 179,073	△ 11.0
前 払 金	-	-	-	-
繰 延 資 産	-	-	-	-
控 除 対 象 外 消 費 税 額	-	-	-	-
資 産 合 計	1,446,083,702	1,488,606,098	△ 42,522,396	△ 2.9
流 動 負 債	23,930,323	24,870,995	△ 940,672	△ 3.8
一 時 借 入 金	-	-	-	-
未 払 金	19,351,993	21,299,829	△ 1,947,836	△ 9.1
そ の 他 流 動 負 債	4,425,330	3,418,166	1,007,164	29.5
預 り 有 価 証 券	153,000	153,000	0	0.0
負 債 合 計	23,930,323	24,870,995	△ 940,672	△ 3.8
資 本 金	1,785,665,012	1,795,104,331	△ 9,439,319	△ 0.5
自 己 資 本 金	1,313,103,628	1,280,081,628	33,022,000	2.6
借 入 資 本 金	472,561,384	515,022,703	△ 42,461,319	△ 8.2
剰 余 金	△ 363,511,633	△ 331,369,228	△ 32,142,405	9.7
資 本 剰 余 金	479,834,418	478,369,418	1,465,000	0.3
欠 損 金 ( △ )	△ 843,346,051	△ 809,738,646	△ 33,607,405	4.2
資 本 合 計	1,422,153,379	1,463,735,103	△ 41,581,724	△ 2.8
負 債 資 本 合 計	1,446,083,702	1,488,606,098	△ 42,522,396	△ 2.9

## 5. 企業債

当年度末における財政融資資金貸付等の借入額、償還額及び未償還残高は次のとおりである。

当年度末の未償還残高は、新たな借り入れがなかったため、42,461,319円の償還により減少し、472,561,384円となっており、縮減傾向が続いている。

また、当年度の企業債支払利息は12,390,365円であり、企業債利息の残高は75,133,338円となっている。

<第15表> 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	0	35,000,000	4,900,000	36,800,000	13,400,000	△ 35,000,000	△ 100.0
償還額	42,461,319	52,995,000	52,153,942	50,810,439	50,940,615	△ 10,533,681	△ 19.9
未償還残高	472,561,384	515,022,703	533,017,703	580,271,645	594,282,084	△ 42,461,319	△ 8.2

<第16表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	12,390,365	13,415,290	14,077,292	14,792,684	15,714,809	△ 1,024,925	△ 7.6
利息残高	75,133,338	87,749,343	98,223,888	112,257,152	125,336,537	△ 12,616,005	△ 14.4

## 6. 資金収支の状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高31,030,025円となり、期首残高と比べて28,421,747円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の事業から得るキャッシュであり、プラスが望ましい。当年度、33,607,405円の純損失を生じており、マイナスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の購入・売却によって生じるキャッシュの流れであり、マイナスが望ましい。当年度においても計画的に設備投資を図っており、画像診断サーバや通所介護用自動車、血液ガス分析装置等の医療用機械器具の購入により、事業への投資がされたため、マイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行・償還等の資金調達によるキャッシュの流れである。当年度、企業債の新たな発行はなく、企業債元金償還金に対する繰入金収入と元金償還による支出の結果、マイナスとなっている。

<第17表> 比較キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：円、%)

科 目	平成25年度	平成24年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損(△)益	△ 33,607,405	△ 27,316,659	△ 6,290,746	23.0
減価償却費	50,075,359	50,582,340	△ 506,981	△ 1.0
支払利息	12,390,365	13,415,290	△ 1,024,925	△ 7.6
未収金の増(△)減額	△ 21,733,483	10,251,018	△ 31,984,501	△ 312.0
たな卸資産の増(△)減額	179,073	109,891	69,182	63.0
前払金の増(△)減額	0	26,460,000	△ 26,460,000	△ 100.0
未払金の増減(△)額	△ 1,947,836	△ 17,196,413	15,248,577	△ 88.7
繰延勘定の増減(△)額	0	544,468	△ 544,468	△ 100.0
その他流動負債の増減(△)額	1,007,164	△ 267,161	1,274,325	△ 477.0
小 計	6,363,237	56,582,774	△ 50,219,537	△ 88.8
長期借入金利息の支払額	△ 12,390,365	△ 13,415,290	1,024,925	△ 7.6
計	△ 6,027,128	43,167,484	△ 49,194,612	△ 114.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 14,420,300	△ 80,391,148	65,970,848	△ 82.1
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	1,465,000	1,911,000	△ 446,000	△ 23.3
一般会計繰入金による収入	7,324,000	23,018,000	△ 15,694,000	△ 68.2
計	△ 5,631,300	△ 55,462,148	49,830,848	△ 89.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債発行による収入	0	35,000,000	△ 35,000,000	△ 100.0
建設改良企業債償還による支出	△ 42,461,319	△ 52,995,000	10,533,681	△ 19.9
短期借入金による収入	0	0	0	-
短期借入金償還による支出	0	△ 26,000,000	26,000,000	△ 100.0
他会計出資による収入	25,698,000	29,361,000	△ 3,663,000	△ 12.5
計	△ 16,763,319	△ 14,634,000	△ 2,129,319	14.6
現金預金の増減額	△ 28,421,747	△ 26,928,664	△ 1,493,083	5.5
現金預金の期首残高	59,451,772	86,380,436	△ 26,928,664	△ 31.2
現金預金の期末残高	31,030,025	59,451,772	△ 28,421,747	△ 47.8

## 7. 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省自治財政局編「平成24年度版地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。（※決算資料第4表参照）

### （1）医業収支比率

医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。医業損失が生じており、100%には満たないが、前年度より4.4ポイント改善し、91.4%となり、全国平均82.4%と比較すると9.0ポイント良い。

### （2）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度より2.0ポイント増加の65.7%となり、全国平均（経営主体：市）40.8%と比較すると24.9ポイント良い。

### （3）職員給与費対医業収益比率

医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。全国平均63.4%より4.1ポイント悪いが、前年度と比較すると2.7ポイント改善し、67.5%となっている。当年度、看護師の増員により給与費が増加したが、それに対する一般会計からの繰入金があったこと、また、医業収益が増加したためである。

### （4）平均在院日数及び病床利用率

いずれも病院経営の質を示すものである。平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、13対1入院基本料採用のために充たす条件は24日以内である。前年度より4.1日短縮の25.9日となっている。

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べて3.3ポイント良く、全国平均69.3%より12.4ポイント高い81.7%となっている。

## む す び

当年度における国民健康保険病院事業会計は、当年度純損失が3,360万7千円となり、当年度純損益は前年度と比べると629万1千円（△23.0%）の減少となり、2期続けての赤字決算となった。平成24年度未処理欠損金に当年度純損失を加えた累積欠損金は8億4,334万6千円となっている。

近年の医師・看護師不足による職員確保が困難な状況のなか、医師不足解消のために、平成24年度から引き続き広島大学の内科常勤医師と国際貢献大学校からの非常勤医師の派遣を受けており、また、当年度において看護師4名の増員が図られるなど、医療体制の確保・労働環境の改善に努められている。

それにより、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料算定基準の条件である看護配置の向上となり、さらに、他の条件である病床利用率の向上や平均在院日数の短縮など、経営改善への積極的な努力がうかがえる。

しかしながら、上記のため人件費は増額したが、当年度においては経営改革プランで示されている13対1入院基本料算定の条件を充たすことができなかつたこと、また、医療提供体制見直しによる病床数削減に対する5年間の普通交付税算定の経過措置が終了したことが影響し、一般会計からの繰入金の前年度より6,040万7千円（△24.5%）減少しており、当年度純損失を生じている。

当年度は、平成21年度から10年間を対象とした経営改革プランの中間見直しが図られており、引き続き、安定した医療・介護の提供ができるよう、新たな経営状況分析数値目標が設定されている。医療圏人口の減少や医師不足等、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、「救急病院」として地域の救急医療を担い、「不採算地区病院」として山間地等のへき地における医療確保のため重要な役割を果たしており、今後とも、経営改革プランに基づいた持続可能な地域医療の提供体制の構築、安定した経営基盤への取り組みに努められたい。

なお、平成26年度から新しい会計基準が適用されており、移行処理等、所要の事務については、遺漏がないよう適切に行われたい。



国民健康保険病院事業会計  
決算審査資料



## 資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	46～47
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	48～49
第3表	企業債償還元金及び利子所要額表	50
第4表	経営指標	51～52

## 第1表

## 国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

## 収入

区 分	予 算 額	平成25年度 決算額	構成比率
<b>医 業 収 益</b>	<b>1,177,985,000</b>	<b>1,104,845,879</b>	<b>91.7</b>
1 入院診療収入	382,431,000	373,448,262	31.0
2 外来診療収入	318,180,000	286,664,471	23.8
3 その他診療収入	228,154,000	210,447,300	17.5
4 老人保健施設収入	249,220,000	234,285,846	19.5
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>99,674,000</b>	<b>99,469,275</b>	<b>8.3</b>
1 受取利息及び配当金	50,000	17,868	0.0
2 他会計補助金	2,768,000	2,768,000	0.2
3 他会計負担金	82,470,000	82,470,000	6.8
4 県支出金	624,000	624,000	0.1
5 診療外収益	5,653,000	4,982,163	0.4
6 雑収益	8,109,000	8,607,244	0.7
<b>収 益 合 計</b>	<b>1,277,659,000</b>	<b>1,204,315,154</b>	<b>100.0</b>

## 支出

区 分	予 算 額	平成25年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額
<b>医 業 費 用</b>	<b>1,258,225,000</b>	<b>1,219,845,456</b>	<b>98.6</b>	<b>0</b>
1 給与費	757,155,000	744,544,224	60.2	0
2 材料費	109,335,000	105,533,226	8.5	0
3 経 費	337,012,000	317,857,495	25.7	0
4 減価償却費	52,321,000	50,075,359	4.0	0
5 資産減耗費	2,000	0	0.0	0
6 研究研修費	2,400,000	1,835,152	0.1	0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>19,434,000</b>	<b>17,938,136</b>	<b>1.4</b>	<b>0</b>
1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,432,000	12,390,365	1.0	0
2 雑損	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	4,001,000	3,641,515	0.3	0
4 消費税	2,000,000	1,906,256	0.2	0
5 繰延資産償却	-	-	-	-
<b>費 用 合 計</b>	<b>1,277,659,000</b>	<b>1,237,783,592</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>
<b>収 支 差 引 額</b>	<b>0</b>	<b>△ 33,468,438</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

(注) 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定によるものである。

(単位：円、%)

予算現額対決算額		平成24年度 決算額	前年度比較	
増 減	比率		増 減	比較
<b>△ 73,139,121</b>	<b>93.8</b>	<b>1,031,974,623</b>	<b>72,871,256</b>	<b>107.1</b>
△ 8,982,738	97.7	342,129,257	31,319,005	109.2
△ 31,515,529	90.1	274,232,675	12,431,796	104.5
△ 17,706,700	92.2	190,232,688	20,214,612	110.6
△ 14,934,154	94.0	225,380,003	8,905,843	104.0
<b>△ 204,725</b>	<b>99.8</b>	<b>160,509,744</b>	<b>△ 61,040,469</b>	<b>62.0</b>
△ 32,132	35.7	30,155	△ 12,287	59.3
0	100.0	2,514,000	254,000	110.1
0	100.0	144,619,000	△ 62,149,000	57.0
0	100.0	724,000	△ 100,000	86.2
△ 670,837	88.1	5,582,937	△ 600,774	89.2
498,244	106.1	7,039,652	1,567,592	122.3
<b>△ 73,343,846</b>	<b>94.3</b>	<b>1,192,484,367</b>	<b>11,830,787</b>	<b>101.0</b>

不用額		平成24年度 決算額	前年度比較	
増 減	執行率		増 減	比較
<b>38,379,544</b>	<b>96.9</b>	<b>1,197,438,145</b>	<b>22,407,311</b>	<b>101.9</b>
12,610,776	98.3	724,102,540	20,441,684	102.8
3,801,774	96.5	101,575,181	3,958,045	103.9
19,154,505	94.3	318,978,678	△ 1,121,183	99.6
2,245,641	95.7	50,582,340	△ 506,981	99.0
2,000	0.0	0	0	-
564,848	76.5	2,199,406	△ 364,254	83.4
<b>1,495,864</b>	<b>92.3</b>	<b>22,174,622</b>	<b>△ 4,236,486</b>	<b>80.9</b>
1,041,635	92.2	13,415,290	△ 1,024,925	92.4
1,000	0.0	0	0	-
359,485	91.0	6,806,264	△ 3,164,749	53.5
93,744	95.3	1,408,600	497,656	135.3
-	-	544,468	544,468	皆減
<b>39,875,408</b>	<b>96.9</b>	<b>1,219,612,767</b>	<b>18,170,825</b>	<b>101.5</b>
-	-	△ 27,128,400	△ 6,340,038	123.4

## 第 2 表

## 国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

区 分	予 算 現 額		平成 25年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 収 入	34,487,000	0	34,487,000	60.1
1 出 資 金	33,022,000		33,022,000	57.5
2 企 業 債	0		0	0.0
3 補 助 金	1,465,000		1,465,000	2.6
収 入 不 足 補 填 財 源	23,812,000	0	22,941,134	39.9
1 過年度分損益勘定留保資金	23,812,000		22,941,134	39.9
合 計	58,299,000	0	57,428,134	100.0

区 分	予 算 現 額		平成 25年度 決 算 額	構 成 比 率
	予算額	前年度繰越額		
資 本 的 支 出	58,299,000	0	57,428,134	100.0
1 建 設 改 良 費	15,837,000		14,966,815	26.1
2 企 業 債 償 還 金	42,462,000		42,461,319	73.9
合 計	58,299,000	0	57,428,134	100.0

(単位:円、%)

決算額対予算現額		平成24年度 決算額	前年度比較		
増	減		比率	増	減
	0	100.0	89,290,000	△ 54,803,000	38.6
	0	100.0	52,379,000	△ 19,357,000	63.0
	0	-	35,000,000	△ 35,000,000	0.0
	0	100.0	1,911,000	△ 446,000	76.7
	△ 870,866	96.3	48,108,205	△ 25,167,071	47.7
	△ 870,866	96.3	48,108,205	△ 25,167,071	47.7
	△ 870,866	98.5	137,398,205	△ 79,970,071	41.8

不用額		平成24年度 決算額	前年度比較		
増	減		執行率	増	減
	870,866	98.5	137,398,205	△ 79,970,071	41.8
	870,185	94.5	84,403,205	△ 69,436,390	17.7
	681	100.0	52,995,000	△ 10,533,681	80.1
	870,866	98.5	137,398,205	△ 79,970,071	41.8

## 第 3 表

## 企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
25	472,561,384	42,461,319	12,390,365	54,851,684
26	431,192,240	41,369,144	11,506,124	52,875,268
27	390,792,983	40,399,257	10,603,067	51,002,324
28	351,509,083	39,283,900	9,673,016	48,956,916
29	312,263,973	39,245,110	8,730,214	47,975,324
30	272,049,477	40,214,496	7,760,828	47,975,324
31	231,423,981	40,625,496	6,763,124	47,388,620
32	191,385,038	40,038,943	5,747,039	45,785,982
33	155,098,538	36,286,500	4,735,962	41,022,462
34	117,806,395	37,292,143	3,730,319	41,022,462
35	81,643,212	36,163,183	2,694,493	38,857,676
36	49,800,025	31,843,187	1,668,038	33,511,225
37	27,203,211	22,596,814	863,429	23,460,243
38	12,196,246	15,006,965	465,259	15,472,224
39	0	12,196,246	192,426	12,388,672

第 4 表

## 經 營 指 標

区 分		積 算 内 容	H25	H24	H23	H22	H21
総収支比率(%)	総収益	1,201,790,620	97.3	97.8	104.0	104.2	101.8
	総費用	1,235,398,025					
医業収支比率(%)	医業収益	1,102,741,110	91.4	87.0	93.8	94.3	93.4
	医業費用	1,206,671,243					
経常収支比率(%)	医業収益+医業外収益	1,201,790,620	97.3	97.8	104.0	104.2	101.8
	医業費用+医業外費用	1,235,398,025					
他会計繰入金対総収益比率(%)	他会計繰入金(損益勘定分)	152,963,000	12.7	16.3	14.8	15.0	13.5
	総収益	1,201,790,620					
自己資本構成比率(%)	自己資本+剰余金	949,591,995	65.7	63.7	60.5	54.3	45.8
	負債+資本	1,446,083,702					
流動比率(%)	流動資産	216,509,293	904.7	898.1	420.2	228.9	137.9
	流動負債	23,930,323					
固定比率(%)	固定資産	1,229,574,409	129.5	133.4	134.0	150.9	176.9
	自己資本+剰余金	949,591,995					
固定資産対長期資本比率(%)	固定資産	1,229,574,409	86.5	86.4	84.9	88.9	93.8
	資本合計	1,422,153,379					
累積欠損金比率	累積欠損金	843,346,051	76.5	78.6	73.8	77.8	75.8
	医業収益	1,102,741,110					
病床利用率(%)	年延入院患者数	16,109	81.7	78.4	85.1	90.8	87.5
	年延病床数	19,710					
平均在院日数(一般病床)	年延入院患者数(一般)	16,109	25.9	30.0	36.8	36.9	32.7
	(入院患者数+退院患者数)÷2	622					
平均通院回数	年延外来患者数	36,157	15.2	15.3	15.9	14.3	15.8
	新患者数	2,377					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数	44.1	42.4	45.9	49.0	47.2
		入院診療日数					
	外来(人)	年延外来患者数	147.0	151.4	156.0	163.2	172.3
		外来診療日数					
外来入院患者比率(%)	年延外来患者数	36,157	224.5	239.0	226.4	221.7	241.7
	年延入院患者数	16,109					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院	年延入院患者数	7.4	7.1	9.2	7.0	6.7
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数	24.5	25.2	31.2	23.3	24.6
		年延職員数					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院	年延入院患者数	0.9	1.0	1.1	1.2	1.0
		年延職員数					
	外来	年延外来患者数	3.1	3.5	3.7	4.1	3.8
		年延職員数					
患者1人1日当たり診療収入	入院	入院収益+外来収益	12,618	11,758	11,523	10,952	12,652
		年延入院患者数+年延外来患者数					
	入院	入院収益	23,164	22,128	20,984	19,492	19,692
		年延入院患者数					
外来	外来収益	7,919	7,419	7,345	7,099	9,739	
	年延外来患者数						36,157

区 分	積 算 内 容	H25	H24	H23	H22	H21		
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益	659,484,568	15,711	15,073	16,150	16,137	18,404	
	年延職員数	41,975						
	医師	入院収益＋外来収益	659,484,568	301,135	281,354	346,614	246,667	291,829
		年延職員数	2,190					
	看護部門	入院収益＋外来収益	659,484,568	37,642	39,259	41,145	38,370	45,396
		年延職員数	17,520					
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	59,342,600	856	787	796	694	2,162	
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	69,346						
	投薬	投薬薬品費	17,861,327	258	266	360	338	1,764
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	69,346					
	注射	注射薬品費	41,481,273	598	520	436	356	397
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	69,346					
薬品使用 効率	投薬	投薬薬品収入	19,798,279	110.8	116.4	106.5	106.7	129.1
		投薬薬品費	17,861,327					
	注射	注射薬品収入	45,588,110	109.9	108.7	116.5	112.6	107.1
		注射薬品費	41,481,273					
診療収入に対する 割合 (%)	投薬注射	投薬薬品収入＋注射薬品収入	65,386,389	9.9	9.8	10.1	9.0	27.3
		入院収益＋外来収益	659,484,568					
	検査	検査収入	80,729,791	12.2	12.0	11.6	11.0	8.8
		入院収益＋外来収益	659,484,568					
	放射線	放射線収入	45,384,062	6.9	6.7	5.0	4.5	3.8
		入院収益＋外来収益	659,484,568					
検査等の 状況	患者100人 当たり検査 件数	年間検査件数	56,877	82.0	79.5	74.3	65.8	60.2
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	69,346					
	患者100人 当たり放射線 件数	年間放射線件数	10,604	15.3	14.5	12.5	11.9	12.8
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	69,346					
	検査技師 1人当たり 検査件数	年間検査件数	56,877	18,959.0	18,184.0	17,807.3	16,276.7	15,099.0
		年度末検査技師数	3					
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入	80,729,791	26,910千円	24,616千円	24,489千円	23,187千円	21,991千円
		年度末検査技師数	3					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数	年間放射線件数	10,604	5,302	4,964	4,505	4,431	4,803
		年度末放射線技師件数	2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入	45,384,062	22,692千円	20,724千円	15,809千円	14,152千円	14,087千円
		年度末放射線技師件数	2					
室料差 額(%)	対入院 収 益	室料差額収入	5,683,143	1.5	1.5	1.4	1.6	1.8
		入院収益	373,147,565					
	対総収益	室料差額収入	5,683,143	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5
		総収益	1,201,790,620					
病床100床当たり 職員数	年度末(各種)職員数	115	110.6	107.7	102.9	102.9	106.7	
	許可病床数＋入所定員数	104						
医業収 益に対す る割合 (%)	医 療 材料費	医療材料費	103,408,504	9.4	9.6	9.5	8.1	17.3
		医業収益	1,102,741,110					
	職 員 給与費	職員給与費	744,108,477	67.5	70.2	65.1	65.6	60.8
		医業収益	1,102,741,110					

※ 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。